（別記様式－６）

・予定業務管理責任者・管理補助責任者・担当者の経歴等 区分（業務管理責任・管理補助・担当）者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  ①氏名 | | | | | | ②生年月日 | | | | | |
| ③所属・役職 TECRIS登録番号： | | | | | | | | | | | |
| ④保有資格  技術士（部門： 　分野：　　）・登録番号：　　　　・登録年月日：  RCCM　（部門：　　　　　　　 ）・登録番号：　　　　・登録年月日：  その他（名称：　　　　　　　 ）・登録番号：　　　　・取得年月日： | | | | | | | | | | | |
| ⑤同種又は類似業務経歴（１件） | | | | | | | | | | | |
| 業務分類 | 業務名 | | | | 発注機関 | | | | | 履行期間 | |
|  | TECRIS 登録番号： | | | |  | | | | |  | |
| ~~⑥同種又は類似業務に関する高度な調査・検討業務をマネジメントした実務経験（例えば、総括調査員または主任調査員に相当する程度の実務経験）~~ | | | | | | | | | | | |
| 業務分類 | ~~職務上の立場（役職）~~ | | | | | ~~機関名（所属まで記載）~~ | | | ~~期間~~ | | |
|  |  | | | | |  | | |  | | |
| ~~⑦手持業務の状況　管理技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上（ただし、国土交通省、内閣府沖縄総合事務局開発建設部及び地方公共団体において調査基準価格を下回る金額で落札した業務は、業務名の先頭に【低】を付して記載すること。）~~ | | | | | | | | | | | |
| ~~業務名~~ | | | ~~職務上の立場~~ | ~~発注機関~~ | | | | ~~履行期間~~ | ~~契約金額~~ | | |
| ~~TECRIS 登録番号：~~ | | |  |  | | | |  | ~~（契約金額合計　万円）~~ | | |
| ~~⑧実務経験の経歴~~  ~~(1)○○○（○○部門）登録　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　( 年 ヶ月)~~  ~~(2)取得後の期間（公告日を基準）　　　　　　　　 　年 月～ 年 月( 年 ヶ月)~~  ~~(3)上記の合計 年 月～ 年 月( 年 ヶ月)累計( 年ヶ 月)~~ | | | | | | | | | | | |
| ~~⑨沖縄県土木建築部　優良業務技術者表彰の経歴~~ | | | | | | | | | | | |
| ~~⑩当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（ １件）~~ | | | | | | | | | | | |
| ~~業務名~~ | | ~~職務上の立場~~ | | ~~発注機関~~ | | | ~~履行期間~~ | | ~~履行対象地域~~ | | ~~契約金額~~ |
| ~~TECRIS 登録番号：~~ | |  | |  | | |  | |  | |  |

【記入要領】

・⑤~~⑦⑩~~は発注者においてTECRISで確認すること。

・沖縄県土木建築部発注の建設コンサルタント業務における各方式の試行要領の手引き参照。

１　評価の対象となっている配置技術者全て経歴等を記載する。ただし、担当技術者は、１名のみとする。

２　業務分類には、公告文の「(2)実績及び業務管理責任者等の要件」において定義した「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載する。

　　同種又は類似業務経歴について、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。職務上従事した立場は、業務管理責任者又は担当者とする。

~~ただし、予定照査技術者のみ、職務上従事した立場は照査技術者も認める。~~

~~３　手持ち業務量を評価の対象となる場合は、国・県・政令市・市町村・民間等の全てを記載すること。~~

~~４　本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持業務の記載対象とし、業務名の後ろに「特定済み」と明記するものとする。~~

５　従事期間については、資格要件又は、評価の対象となっているものの取得後の経歴を記入する。また、経験年数の算出は次例を参考に記載する。１月(31日)に満たない場合は切り捨てる。

例）平成21年８月15日告示の場合

技術士（総合技術監理部門・建設－道路）の場合には、取得までの実績10年、登録日が平成15年３月17日

　取得後の年数は６年４か月。よって、従事期間は、10年＋６年４か月＝16年４か月

６　従事期間算定の技術士（総合技術監理部門）に対する特例措置

　　従事期間の算定は、資格要件と同一を基本とするが、技術士（総合技術監理部門）においては、先に取得した部門において、「選択科目」が同一の場合に限り、評価対象となっているものと代えて算定してもよい。

例）前記にて、技術士（総合技術監理部門・建設－道路）に先立ち技術士（建設部門・道路）を平成10年３月17日に登録している場合の従事期間は、取得後の年数は11年４か月

　よって、従事期間は　７年＋11年４か月＝18年４か月　＞　16年４か月

　なお、選択科目が同じと判断するものは、

　　　　総合技術監理部門・建設－土質及び基礎　　←→　建設部門・土質及び基礎

〃　　　　・建設－都市及び地方計画←→　建設部門・都市及び地方計画

〃　　　　・建設－建設環境　　　　←→　建設部門・建設環境 などである。

（別記様式－６の２）

・予定配置担当者の同種又は類似及び調査・計画業務をマネジメントした実務経験

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名（ふりがな） |  |
| 区　分 | （管理・管理補助・照査・担当）技術者 |
| 業務分類 | 同種（又は類似）業務又は、調査・計画業務をマネジメント |
| 業務名 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名  住　所/ＴＥＬ |  |
| 業務概要 |  |
| 業務（又は経験）の技術的特徴 | （○○技術者として従事） |
| 当該技術者の業務担当（又は経験）の内容 |  |

【記入要領】

・発注者はTECRISで確認すること。

・沖縄県土木建築部発注の建設コンサルタント業務における各方式の試行要領の手引き参照。

１　参加要件又は、評価の対象となっている実績があることを判断できる「同種又は類似業務」について記載する。

同種又は類似業務経歴について、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。職務上従事した立場は、業務管理責任者又は担当者とする。

~~ただし、予定照査技術者のみ、職務上従事した立場は照査技術者も認める。~~

２　業務の概要及び業務の専門的特徴については、具体的に記述すること。

３　記載件数は１件とし、記載する業務は公告・入札説明書による。

４　図面、写真等を引用する場合を含め、１ページ以内に記載する。

５　TECRISに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

（別記様式－６の３）

・予定配置担当者の同種又は類似及び調査・計画業務をマネジメントした実務経験説明資料

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名（ふりがな） |  |
| 区　分 | （管理・管理補助・照査・担当）技術者 |
|  | |

【記入要領】

・発注者はTECRISで確認すること。

・沖縄県土木建築部発注の建設コンサルタント業務における各方式の試行要領の手引き参照。

１　記載件数は１件とし、記載する業務は公告・入札説明書による。

２　図面、写真等を引用する場合を含め、各配担当者又は業務内容毎に１枚以内に記載する。